議 第 25 号

令 和 7 年 度

吉野町下水道事業特別会計予算書

吉 野 町

目次

1. 令和7年度吉野町下水道事業特別会計予算書

令和7年度吉野町下水道事業特別会計予算	1頁
令和7年度吉野町下水道事業特別会計予算実施計画	3頁
令和7年度吉野町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	5頁
給与費明細書	6頁
令和7年度吉野町下水道事業特別会計予定開始貸借対照表	10頁
令和7年度吉野町下水道事業特別会計予定貸借対照表	12頁
令和7年度吉野町下水道事業特別会計会計書類に関する注記事項	14頁
令和7年度吉野町下水道事業特別会計予算説明書	16頁

令和7年度吉野町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度吉野町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	1,831 人
(2) 年間総汚水量	175,456 m ³
(3) 1日平均汚水量	480 m ³
(4) 主な建設改良工事 丹治地内マンホールポンプ更新工事	3,520 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	
第1項 営業収益	23,828 千円
第2項 営業外収益	109,198 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	
第1項 営業費用	193,531 千円
第2項 営業外費用	15,930 千円
第3項 特別損失	1,394 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,823千円は当年度損益勘定留保資金1,823千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	
第1項 企業債	83,800 千円
第2項 補助金	68,917 千円
第3項 負担金	33 千円
支 出	
第1款 資本的支出	
第1項 建設改良費	18,956 千円
第2項 企業債償還金	135,617 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,453千円及び615千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設更新 工事 他	83,800 千円	証書借入 又は 証券発行	3% 以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、15,000千円と定める。

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

(他会計からの補助金)

第 9 条 維持管理事業に要する経費、職員給与に要する経費、長期債元金及び利子の償還のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、98,784千円である。

令和 7 年 3 月 日 提出

吉野町長 中井 章太

令和7年度吉野町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業収益			133,026	
	1.営業収益		23,828	
		1.下水道使用料	23,822	
		2.その他営業収益	6	
	2.営業外収益		109,198	
		1.他会計補助金	29,867	
		2.長期前受金戻入	79,330	
		3.消費税及び地方消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用			210,855	
	1.営業費用		193,531	
		1.管渠費	882	
		2.ポンプ場費	3,302	
		3.総係費	19,877	
		4.流域下水道維持管理負担金	11,397	
		5.減価償却費	158,073	
	2.営業外費用		15,930	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	15,930	
	3.特別損失		1,394	
		1.過年度損益修正損	1,394	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的收入			152,750	
	1.企業債		83,800	
		1.企業債	83,800	
	2.補助金		68,917	
		1.他会計補助金	68,917	
	3.負担金		33	
		1.受益者負担金	33	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			154,573	
	1.建設改良費		18,956	
		1.流域下水道建設負担金	13,749	
		2.固定資産購入費	5,207	
	2.企業債償還金		135,617	
		1.企業債償還金	135,617	

令和7年度吉野町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 73,934,000
	減価償却費	158,073,000
	賞与引当金増加額	690,000
	長期前受金戻入額	△ 79,330,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,930,000
	営業及び営業外未収金増加額	153,000
	営業及び営業外未払金・未払費用増加額	650,000
	小計	22,232,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,930,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	6,302,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,733,000
	無形固定資産取得額	△ 12,499,000
	他会計補助金による収入	62,651,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	45,419,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 135,617,000
	負担金及び分担金による収入	30,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 51,787,000
	資金増加額(又は減少額)④=①+②+③	△ 66,000
	資金期首残高	66,000
	資金期末残高	0

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合計	
		報酬費	給料	手当	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	1	0	4,032	3,508	7,540	1,520	330	9,390
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	4,032	3,508	7,540	1,520	330	9,390
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	0	3,917	2,929	6,846	1,377	666	8,889
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	3,917	2,929	6,846	1,377	666	8,889
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	115	579	694	143	△ 336	501
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	115	579	694	143	△ 336	501

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	休日勤務	住居	管理職	管理職 特勤	地域
本 年 度		1,672	276	240	24	1,200	0	0	0	0	96
前 年 度		1,539	0	0	190	1,200	0	0	0	0	0
比 較		133	276	240	△ 166	0	0	0	0	0	96

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合計	
		報酬費	給料	手当	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	1	0	4,032	3,508	7,540	1,520	330	9,390
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	4,032	3,508	7,540	1,520	330	9,390
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	0	3,917	2,929	6,846	1,377	666	8,889
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	3,917	2,929	6,846	1,377	666	8,889
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	115	579	694	143	△ 336	501
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	115	579	694	143	△ 336	501

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	休日勤務	住居	管理職	管理職 特勤	地域
本 年 度		1,672	276	240	24	1,200	0	0	0	0	96
前 年 度		1,539	0	0	190	1,200	0	0	0	0	0
比 較		133	276	240	△ 166	0	0	0	0	0	96

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給与費				法定 福利費	退職 給与金	合計	
		報酬費	給料	手当	計				
当 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外 勤務	休日勤務	住居	管理職	管理職 特勤	地域
本 年 度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	115	昇給に伴う増減分	115	昇給率 2.9359%
手当	579	その他の増減額	579	前記1.総括欄の手当の内訳のとおり

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分	事務、技術職給料表	
	平均給料月額(千円)	平均給与月額(千円)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(千円)	336
	平均給与月額(千円)	628
	平均年齢(歳)	48
令和6年1月1日現在	平均給料月額(千円)	327
	平均給与月額(千円)	571
	平均年齢(歳)	49

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	159,500	166,600	159,500
短大卒	180,700	—	180,700	—
大学卒	196,200	179,600	196,200	179,600

(3) 級別職員数

区分	事務、技術職		
	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	1	100%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	1	100%
令和7年1月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	1	100%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	1	100%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事、主事補の職務	主査及びこの職務に相当する職務	主任及びこの職務に相当する職務。高度の知識又は経験を必要とする主査及びこの職務に相当する職務	課長補佐及びこの職務に相当する職務	課長、主幹及びこの職務に相当する職務	参事及びこの職務に相当する職務

(4) 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.30ヵ月	2.30ヵ月	4.60ヵ月	
前 年 度	2.250ヵ月	2.250ヵ月	4.50ヵ月	
一般会計の制度	2.250ヵ月	2.250ヵ月	4.50ヵ月	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和7年度吉野町下水道事業特別会計開始貸借対照表
(令和7年4月1日)

(単位：円 税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	2,814,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	2,814,000
ロ 構築物	3,334,414,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	3,334,414,000
ハ 機械及び装置	163,608,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	163,608,000
ニ 車両及び運搬具	1,273,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,273,000
ホ 工具器具及び備品	1,028,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,028,000
ヘ その他有形固定資産	640,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	640,000

有形固定資産合計 3,503,777,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		227,009,000
無形固定資産合計		<u>227,009,000</u>

固定資産合計 3,730,786,000

2 流動資産

(1) 現金預金	66,000	
(2) 未収金	<u>4,453,000</u>	

流動資産合計 4,519,000

資産合計 3,735,305,000

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		<u>1,125,635,000</u>
固定負債合計		1,125,635,000
4 流動負債		
(1) 企業債		135,617,000
(2) 未払金		<u>615,000</u>
流動負債合計		136,232,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 工事負担金	149,060,000	
ロ 国庫補助金	1,550,676,000	
ハ 県補助金	191,000	
ニ 一般会計補助金	336,336,000	
長期前受金合計		<u>2,036,263,000</u>
繰延収益合計		2,036,263,000
負債合計		<u><u>3,298,130,000</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	437,175,000	
自己資本金合計		<u>437,175,000</u>
資本金合計		437,175,000
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	0	
<△の場合は未処理欠損金>		
利益剰余金合計		0
<△の場合は欠損金>		
剰余金合計		<u>0</u>
資本合計		<u>437,175,000</u>
負債＋資本合計		<u><u>3,735,305,000</u></u>

令和7年度吉野町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円 税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	2,814,000	
減価償却累計額	<u>△ 110,000</u>	2,704,000
ロ 構築物	3,337,614,000	
減価償却累計額	<u>△ 110,862,000</u>	3,226,752,000
ハ 機械及び装置	165,032,000	
減価償却累計額	<u>△ 18,981,000</u>	146,051,000
ニ 車両及び運搬具	1,273,000	
減価償却累計額	<u>△ 230,000</u>	1,043,000
ホ 工具器具及び備品	1,137,000	
減価償却累計額	<u>△ 967,000</u>	170,000
ヘ その他有形固定資産	640,000	
減価償却累計額	<u>△ 288,000</u>	352,000

有形固定資産合計 3,377,072,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		212,873,000
無形固定資産合計		<u>212,873,000</u>

固定資産合計 3,589,945,000

2 流動資産

(1) 現金預金		0
(2) 未収金		<u>4,300,000</u>

流動資産合計 4,300,000

資産合計 3,594,245,000

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		<u>1,074,003,000</u>
固定負債合計		1,074,003,000
4 流動負債		
(1) 企業債		135,432,000
(2) 未払金		1,265,000
(3) 引当金		<u>690,000</u>
流動負債合計		137,387,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 工事負担金	149,090,000	
ロ 国庫補助金	1,550,676,000	
ハ 県補助金	191,000	
ニ 一般会計補助金	398,987,000	
長期前受金合計		<u>2,098,944,000</u>
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 工事負担金	△ 5,529,000	
ロ 国庫補助金	△ 58,489,000	
ハ 県補助金	△ 6,000	
ニ 一般会計補助金	△ 15,306,000	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 79,330,000</u>
繰延収益合計		2,019,614,000
負債合計		<u><u>3,231,004,000</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	437,175,000	
自己資本金合計		<u>437,175,000</u>
資本金合計		437,175,000
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 73,934,000	
<△の場合は未処理欠損金>		
利益剰余金合計		△ 73,934,000
<△の場合は欠損金>		
剰余金合計		<u>△ 73,934,000</u>
資本合計		<u>363,241,000</u>
負債+資本合計		<u><u>3,594,245,000</u></u>

令和7年度吉野町下水道事業特別会計会計書類に関する注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物及び附属設備	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

2. 引当金の計上方法

- ・ 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備える
にため当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等
については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還
予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,058,934千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

吉野町下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営
しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全
公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区で、 し尿・生活雑排水等を処理する業務
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道における処理区で、 し尿・生活雑排水等を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道	合計
営業収益	20,579	1,083	21,662
営業費用	181,644	9,560	191,204
営業損益	161,065	8,477	169,542
経常損益	68,918	3,627	72,545
セグメント資産	3,414,533	179,712	3,594,245
セグメント負債	3,069,454	161,550	3,231,004
その他の項目			
他会計繰入金	93,845	4,939	98,784
減価償却費	150,169	7,904	158,073
特別損失	1,320	69	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	16,370	862	17,232

V. リース契約により取得する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が令和7年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	35,000円
計	35,000円

令和7年度吉野町下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1.下水道事業収益			133,026	41,660	91,366
	1.営業収益		23,828	24,388	△ 560
		1.下水道使用料	23,822	24,376	△ 554
		2.その他営業収益	6	12	△ 6
	2.営業外収益		109,198	17,272	91,926
		1.他会計補助金	29,867	17,271	12,596
		2.長期前受金戻入	79,330	0	79,330
		3.消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
収益的収入合計			133,026	41,660	91,366

収益的支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1.下水道事業費用			210,855	58,340	152,515
	1.営業費用		193,531	40,326	153,205
		1.管渠費	882	64	818
		2.ポンプ場費	3,302	3,025	277
		3.総係費	19,877	25,941	△ 6,064
		4.流域下水道 維持管理負担金	11,397	11,296	101
		5.減価償却費	158,073	0	158,073

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
1.公共下水道使用料	22,644	公共下水道使用料
2.特定環境保全公共下水道使用料	1,178	特定環境保全公共下水道使用料
1.手数料	6	公認業者・責任技術者登録手数料
1.一般会計補助金	29,867	給与費・維持管理事業費・長期債償還利子
1.工事負担金長期前受金戻入	5,529	
2.国庫補助金長期前受金戻入	58,489	
3.県補助金長期前受金戻入	6	
4.一般会計補助金長期前受金戻入	15,306	
1.消費税及び地方消費税還付金	1	

節		備 考
区 分	金 額	
1.備用品費	82	管渠用消耗品
2.修繕費	800	ポンプ老朽化に係る修繕
1.通信運搬費	175	電話回線使用料
2.委託料	2,119	ポンプ保守・マンホールポンプ通報装置保守
3.動力費	1,008	マンホールポンプ・宅内ポンプ
1.給料	4,032	職員1名分
2.手当	2,938	職員1名分
3.賞与引当金繰入額	575	職員1名分(期末手当・勤勉手当)
4.法定福利費	1,736	職員1名分
5.法定福利費引当金繰入額	115	職員1名分(共済組合負担金)
6.旅費	6	出張旅費
7.燃料費	240	公用車ガソリン
8.光熱水費	18	水道料金
9.委託料	6,939	システム保守・企業会計移行支援・企業会計支援・経営戦略策定支援
10.手数料	1,350	使用料徴収事務手数料
11.賃借料	66	リース(公用車)
12.使用料	1,364	システム、電算機器及びソフト使用料
13.負担金	418	システム保守に係る負担金・水洗便所改造助成金・会費
14.保険料	80	施設・公用車
1.流域下水道維持管理負担金	11,397	流域下水道維持管理負担金
1.有形固定資産減価償却費	131,438	建物・構築物・機械及び装置・車両・工具器具及び備品
2.無形固定資産減価償却費	26,635	施設利用権

款	項	目	本年度	前年度	比較
	2.營業外費用		15,930	17,271	△ 1,341
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	15,930	17,271	△ 1,341
	3.特別損失		1,394	743	651
		1.過年度損益修正損	1,394	743	651
收益的支出合計			210,855	58,340	152,515

節		備 考
区 分	金 額	
1.企業債利息	15,930	
1.過年度損益修正損	50	返還金
2.その他特別損失	1,344	消費税・賞与,法定福利費(職員1名分)

資本的收入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1.資本的收入			152,750	169,039	△ 16,289
	1.企業債		83,800	81,300	2,500
		1.企業債	83,800	81,300	2,500
	2.補助金		68,917	87,439	△ 18,522
		1.他會計補助金	68,917	87,439	△ 18,522
	3.負擔金		33	300	△ 267
		1.受益者負擔金	33	300	△ 267
資本的收入合計			152,750	169,039	△ 16,289

資本的支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1.資本的支出			154,573	152,360	2,213
	1.建設改良費		18,956	13,350	5,606
		1.流域下水道 建設負擔金	13,749	7,620	6,129
		2.固定資產購入費	5,207	5,730	△ 523
	2.企業債償還金		135,617	139,010	△ 3,393
		1.企業債償還金	135,617	139,010	△ 3,393
資本的支出合計			154,573	152,360	2,213

節		備 考
区 分	金 額	
1.下水道事業債	11,300	流域下水道事業建設負担金・マンホールポンプ更新工事
2.資本費平準化債	66,700	
3.その他企業債	5,800	流域下水道事業建設負担金・マンホールポンプ更新工事
1.他会計補助金	68,917	長期債償還元金
1.受益者負担金	33	受益者負担金

節		備 考
区 分	金 額	
1.流域下水道建設負担金	13,749	
1.構築物購入費	3,520	マンホールポンプ
2.機械及び装置購入費	1,567	マンホールポンプ非常通報装置
3.工具器具及び備品購入費	120	マンホール蓋
1.企業債償還元金	135,617	